



# 平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 ダイワボウホールディングス株式会社  
コード番号 3107 URL <http://www.daiwabo-holdings.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野上 義博

問合せ先責任者 (役職名) 財務管理室長 (氏名) 堀川 泰伸

TEL 06-6281-2404

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	669,596	8.4	14,305	13.3	14,291	13.7	10,531	41.0
29年3月期	617,811	6.8	12,626	27.4	12,572	29.9	7,469	41.8

(注) 包括利益 30年3月期 10,969百万円 (35.0%) 29年3月期 8,125百万円 (154.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	548.72		15.5	5.2	2.1
29年3月期	391.53		12.5	5.0	2.0

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 144百万円 29年3月期 98百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	286,685	73,148	25.3	3,764.33
29年3月期	259,531	63,903	24.4	3,308.75

(参考) 自己資本 30年3月期 72,388百万円 29年3月期 63,237百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。1株当たり純資産は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	10,046	713	4,013	20,777
29年3月期	5,007	1,838	5,201	14,042

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		10.00	10.00	1,911	25.5	3.2
30年3月期		0.00		130.00	130.00	2,499	23.7	3.7
31年3月期(予想)		0.00		130.00	130.00		25.0	

(注1) 平成29年3月期期末配当金の内訳は普通配当 9円00銭、記念配当 1円00銭(創立75周年記念配当)です。

(注2) 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成30年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の1株当たり期末配当金は13円00銭となります。

(注3) 配当金総額には、従業員持株ESOP信託口に対する配当金は含めておりません。

3. 平成31年 3月期の連結業績予想 (平成30年 4月 1日 ~ 平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	321,500	2.8	5,650	6.0	5,700	8.5	3,550	24.3	184.61
通期	686,700	2.6	16,500	15.3	16,500	15.5	10,000	5.0	520.02

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	19,271,292 株	29年3月期	19,271,292 株
期末自己株式数	30年3月期	41,123 株	29年3月期	158,945 株
期中平均株式数	30年3月期	19,192,347 株	29年3月期	19,076,694 株

(注1) 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(注2) 従業員持株ESOP信託口が保有する当社株式を、期末自己株式数に含めております(30年3月期 0株 29年3月期 119,800株)。

また、従業員持株ESOP信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(30年3月期 38,930株 29年3月期 168,192株)。なお、平成29年10月をもって従業員持株ESOP信託は終了しております。

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日 ~ 平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	6,380	26.4	4,992	38.0	5,082	40.2	4,033	0.7
29年3月期	5,047	5.2	3,617	11.4	3,624	9.8	4,059	63.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	210.16	
29年3月期	212.82	

(注) 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。1株当たり当期純利益は、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	107,921	50,315	46.6	2,616.47
29年3月期	105,861	48,032	45.4	2,513.18

(参考) 自己資本 30年3月期 50,315百万円 29年3月期 48,032百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。1株当たり純資産は、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] 4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17
4. その他 .....	18
役員の異動 .....	18
平成30年3月期決算補足資料 .....	20

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### 当期の業績全般の概況

当期のわが国経済は、雇用・所得環境の着実な改善により個人消費が持ち直しの動きをみせ、好調な企業収益に牽引された設備投資が堅調に推移するとともに、米国を中心とした海外経済の成長を背景に輸出や生産が増加するなど、総じて景気は回復基調を辿りました。

当社グループを取り巻く環境は、IT投資が底堅く推移し、繊維事業ではアジアを中心とした海外需要が拡大するとともに、産業機械事業でも企業の設備投資や生産の増加に伴い市場が活性化するなど、全体として順調な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは中期経営計画「イノベーション21」第二次計画の最終年度を迎え、「アライアンス戦略の提携および顧客ニーズに適合した組織編成とサプライチェーンの構築によるグローバル成長市場・地域での事業領域の拡大」「顧客価値創造のためのマーケティング力の強化と問題解決型のソリューションビジネスを基軸とした競争優位の事業モデルの構築」「グループ会社の資源（ヒト・モノ・カネ・情報）の一体化によるシナジー効果と全体最適の発揮」を事業方針に掲げ、グループの強い結束力のもと、新たな成長ステージを目指した戦略実行を推し進めてまいりました。

その結果、当期の連結業績につきましては、前期に比べ売上高は51,784百万円増収の669,596百万円、営業利益は1,679百万円増益の14,305百万円、経常利益は1,718百万円増益の14,291百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は3,062百万円増益の10,531百万円となりました。

#### 当期のセグメント別の概況

当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等) a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要」をご覧ください。

#### ● ITインフラ流通事業

法人向け市場では、堅調な企業業績を背景に国内企業のIT投資が底堅く推移するなか、地域密着営業を推進し、首都圏を中心に前期を上回る実績となりました。なかでも企業向けでは通信事業者・製造業・サービス業を中心とした受注が拡大し、文教分野向けにおいても首都圏や関西圏で売上が増加しました。また、市場におけるパソコン需要の増加を的確に捉えるとともに、周辺機器やソフトウェアを含めた複合提案を推し進めた結果、前期を上回る販売実績となりました。

一方、個人向け市場では、消費者の購買意欲が限定的であるなか、量販店・専門店・Web販売事業者などと連携強化を図り、モニタやストレージをはじめとした周辺機器の販売が好調に推移しました。

以上の結果、当事業の売上高は、582,700百万円（前期比8.7%増）、営業利益は9,927百万円（前期比10.6%増）となりました。

#### ● 繊維事業

合繊部門では、原綿は中国市場における電子商取引の活発化による高品質な日本製原料への需要の高まりもあり衛生材用途の販売が拡大し、不織布もспанレース不織布が制汗・除菌関連やフェイスマスクなどの差別化品を中心としたコスメ関連の売上を伸ばしました。

レーヨン部門では主力となる不織布用原綿の販売、樹脂加工部門では産業用シートをはじめとする重布関連商品の販売がともに好調でしたが、原燃料費の高騰により収益は圧迫されました。また、機能製品部門ではフィルター商品群の国内外への販売が拡大しました。

さらに、衣料製品部門では、カジュアル製品は主要顧客向けの企画提案型販売の強化により受注が拡大するとともに、インナー製品は婦人用ショーツをはじめ独自素材を活用した機能性商品が好調に推移し、海外生産拠点の再編によるコストの低減もあり、収益は改善しました。また、ブランド製品は、子供服向けの専門店販路の開拓が順調に進み、前期を上回る実績となりました。

以上の結果、当事業の売上高は71,021百万円（前期比5.3%増）、営業利益は3,309百万円（前期比11.9%増）となりました。

●工作・自動機械事業

工作機械部門では、主力の立旋盤について、国内は好調な航空機・鉄道分野に加え、金属素材・建設機械分野の市場が回復し、受注は増加しました。海外は、米国において、需要が旺盛な航空機分野に加え、民間開発が活発化している宇宙分野の受注が堅調に推移し、中国において、エネルギー分野の需要増加により、売上は伸長しました。

一方、自動機械部門では、医薬品・食品分野をはじめ、ロボットシステムを活用した省人化を目指した設備投資へのニーズが増え、幅広い業界への販売促進に努め、一定の売上を確保しました。

以上の結果、当事業の売上高は11,972百万円（前期比2.3%増）、営業利益は931百万円（前期比24.6%増）となりました。

●その他事業

エンジニアリング部門では、大型工事の受注が増加し、ホテル部門においても、自然災害や天候不順の影響の煽りを受けましたが、サービス向上に努め、官民一体となったPR効果も相俟って、ともに収益は向上しました。

以上の結果、当事業の売上高は3,902百万円（前期比50.5%増）、営業利益は135百万円（前期は55百万円の営業損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産は、受取手形及び売掛金の増加等により前期末に比べて27,154百万円増加し、286,685百万円となり、負債は、支払手形及び買掛金の増加等により前期末に比べて17,909百万円増加し、213,537百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加等により前期末に比べて9,244百万円増加し、73,148百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の増加等により、10,046百万円の収入超過（前期比5,039百万円の収入超過増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入等により、713百万円の収入超過（前期は1,838百万円の支出超過）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出等により、4,013百万円の支出超過（前期比1,187百万円の支出超過減少）となりました。

以上の結果、当期末の現金及び現金同等物の残高は前期末に比べて6,734百万円増加し、20,777百万円となり、また、当期末の借入金残高は前期末に比べて2,254百万円減少し、37,198百万円となりました。

(百万円)

	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,007	10,046	5,039
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,838	713	2,552
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,201	△4,013	1,187
換算差額	△85	△12	72
現金及び現金同等物の増減額	△2,118	6,734	8,852
現金及び現金同等物の期首残高	16,161	14,042	△2,118
現金及び現金同等物の期末残高	14,042	20,777	6,734
借入金期末残高	39,452	37,198	△2,254

**(4) 今後の見通し**

今後の経済見通しについては、政府の経済対策や金融緩和策の継続を背景とする国内需要の高まりと世界経済の着実な成長のもとでの海外需要の拡大が期待され、景気の回復基調は続くものと推察されますが、新興国・資源国経済の動向や米国の経済政策運営、地政学的リスクなど懸念材料もあり、依然として先行きは不透明な状況にあります。

こうしたなか、当社グループは本年4月からスタートさせた中期経営計画「イノベーション21」第三次計画について、第一次計画から推し進めてきた成長戦略のもと確立した収益体制を基盤に、新たなビジネス創造へ挑戦する成長促進期間と位置づけており、全てのステークホルダーを念頭においた幅広い社会貢献型経営を目指し、連結企業価値の向上に努めてまいります。

平成31年3月期の業績につきましては、売上高6,867億円（前期比2.6%増）、営業利益165億円（同15.3%増）、経常利益165億円（同15.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益100億円（同5.0%減）を予想しております。

**(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当**

当社は、従来から利益配当を経営の重要課題として位置づけており、業績に応じて内部留保資金の確保を図りながら、継続的かつ安定的な利益還元を行うことを基本方針としております。

利益のうちの内部留保資金は、事業間の枠組みを超えたシナジー効果による新事業の創出、成長が著しい新興国を中心とした国際市場の開拓、独自技術を活かした新規商品の開発など、新たな成長戦略の実行のための投資等に活用いたします。また、持株会社体制のもとにグループ経営を推進し、事業競争力の強化に努め、事業基盤の確立と安定した収益体制の構築を図り、連結企業価値の向上を目指してまいります。

当期につきましては、当初は1株当たりの期末配当金を90円とすることを予定しておりましたが、連結業績の最終利益等を勘案し、40円増配し1株当たりの期末配当金を130円とすることを予定しております。また、次期の年間配当金につきましても、1株当たり130円を予定しております。

なお、当社は、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。

**2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方**

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,450	20,939
受取手形及び売掛金	145,601	169,866
商品及び製品	26,852	27,035
仕掛品	2,825	3,136
原材料及び貯蔵品	1,746	1,703
繰延税金資産	1,872	1,808
その他	8,110	7,708
貸倒引当金	△354	△332
流動資産合計	201,104	231,865
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29,743	29,006
減価償却累計額	△19,824	△19,414
建物及び構築物（純額）	9,918	9,592
機械装置及び運搬具	40,543	40,926
減価償却累計額	△32,003	△32,562
機械装置及び運搬具（純額）	8,540	8,363
土地	23,626	21,739
建設仮勘定	305	862
その他	5,648	5,937
減価償却累計額	△4,362	△4,506
その他（純額）	1,286	1,430
有形固定資産合計	43,676	41,987
無形固定資産		
のれん	3,139	1,707
その他	1,844	934
無形固定資産合計	4,984	2,642
投資その他の資産		
投資有価証券	6,540	6,953
退職給付に係る資産	217	271
破産更生債権等	176	159
繰延税金資産	456	419
その他	2,596	2,588
貸倒引当金	△221	△200
投資その他の資産合計	9,765	10,190
固定資産合計	58,426	54,820
資産合計	259,531	286,685

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	125,378	146,848
短期借入金	20,254	20,221
未払法人税等	2,781	1,229
賞与引当金	2,706	2,680
役員賞与引当金	79	105
製品保証引当金	170	137
事業整理損失引当金	1,144	1,092
その他	10,717	11,558
流動負債合計	163,233	183,872
固定負債		
長期借入金	19,197	16,977
繰延税金負債	1,164	1,401
製品保証引当金	75	49
退職給付に係る負債	7,964	8,074
預り保証金	3,405	2,584
その他	587	578
固定負債合計	32,394	29,665
負債合計	195,628	213,537
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	21,696	21,696
資本剰余金	7,869	7,863
利益剰余金	35,129	43,737
自己株式	△279	△111
株主資本合計	64,417	73,186
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,372	1,634
繰延ヘッジ損益	25	△48
為替換算調整勘定	△1,938	△1,990
退職給付に係る調整累計額	△638	△393
その他の包括利益累計額合計	△1,179	△797
非支配株主持分	665	759
純資産合計	63,903	73,148
負債純資産合計	259,531	286,685

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	617,811	669,596
売上原価	562,204	611,671
売上総利益	55,607	57,924
販売費及び一般管理費	42,980	43,618
営業利益	12,626	14,305
営業外収益		
受取利息	31	19
受取配当金	156	142
販売支援金	323	405
為替差益	137	—
持分法による投資利益	98	144
その他	253	294
営業外収益合計	1,001	1,006
営業外費用		
支払利息	448	310
為替差損	—	136
その他	607	574
営業外費用合計	1,055	1,021
経常利益	12,572	14,291
特別利益		
固定資産売却益	105	1,228
その他	350	98
特別利益合計	455	1,326
特別損失		
固定資産除売却損	30	116
事業整理損失引当金繰入額	1,144	—
減損損失	693	763
その他	669	100
特別損失合計	2,537	980
税金等調整前当期純利益	10,490	14,637
法人税、住民税及び事業税	4,732	3,905
法人税等調整額	△1,801	151
法人税等合計	2,930	4,056
当期純利益	7,559	10,580
非支配株主に帰属する当期純利益	90	49
親会社株主に帰属する当期純利益	7,469	10,531

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	7,559	10,580
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	430	266
繰延ヘッジ損益	156	△73
為替換算調整勘定	△119	△18
退職給付に係る調整額	99	242
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△28
その他の包括利益合計	565	388
包括利益	8,125	10,969
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,041	10,912
非支配株主に係る包括利益	84	56

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	21,696	7,887	29,007	△389	58,202
当期変動額					
連結子会社株式の取得による持分の増減		△18			△18
剰余金の配当			△1,347		△1,347
親会社株主に帰属する当期純利益			7,469		7,469
自己株式の取得				△46	△46
自己株式の処分				157	157
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△18	6,121	110	6,214
当期末残高	21,696	7,869	35,129	△279	64,417

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	943	△130	△1,825	△739	△1,752	580	57,031
当期変動額							
連結子会社株式の取得による持分の増減							△18
剰余金の配当							△1,347
親会社株主に帰属する当期純利益							7,469
自己株式の取得							△46
自己株式の処分							157
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	428	156	△113	100	572	84	657
当期変動額合計	428	156	△113	100	572	84	6,872
当期末残高	1,372	25	△1,938	△638	△1,179	665	63,903

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	21,696	7,869	35,129	△279	64,417
当期変動額					
連結子会社の増資による持分の増減		△6			△6
剰余金の配当			△1,923		△1,923
親会社株主に帰属する当期純利益			10,531		10,531
自己株式の取得				△9	△9
自己株式の処分		0		176	176
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△6	8,607	167	8,769
当期末残高	21,696	7,863	43,737	△111	73,186

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,372	25	△1,938	△638	△1,179	665	63,903
当期変動額							
連結子会社の増資による持分の増減							△6
剰余金の配当							△1,923
親会社株主に帰属する当期純利益							10,531
自己株式の取得							△9
自己株式の処分							176
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	261	△73	△51	244	381	94	475
当期変動額合計	261	△73	△51	244	381	94	9,244
当期末残高	1,634	△48	△1,990	△393	△797	759	73,148

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	10,490	14,637
減価償却費	3,274	3,177
有形固定資産売却損益 (△は益)	△105	△1,094
無形固定資産売却損益 (△は益)	—	△134
有形固定資産除売却損益 (△は益)	30	116
減損損失	693	763
のれん償却額	1,432	1,432
投資有価証券売却損益 (△は益)	△350	△66
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△82	△35
賞与引当金の増減額 (△は減少)	277	△25
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	14	26
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	8	△59
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	1,144	△52
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△28	465
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	10	△54
受取利息及び受取配当金	△188	△161
支払利息	448	310
売上債権の増減額 (△は増加)	△17,637	△24,059
たな卸資産の増減額 (△は増加)	410	△465
仕入債務の増減額 (△は減少)	9,461	21,491
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△191	559
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△434	396
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	1,302	△680
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△16	△880
持分法による投資損益 (△は益)	△98	△144
その他	△16	56
小計	9,849	15,518
利息及び配当金の受取額	245	217
利息の支払額	△452	△309
法人税等の支払額	△4,635	△5,380
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,007	10,046
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△363	—
定期預金の払戻による収入	91	228
有形固定資産の取得による支出	△2,718	△3,120
有形固定資産の売却による収入	200	3,110
無形固定資産の取得による支出	△198	△224
無形固定資産の売却による収入	—	464
投資有価証券の取得による支出	△117	△16
投資有価証券の売却による収入	1,081	120
関係会社株式の売却による収入	193	—
子会社株式の取得による支出	△11	△13
子会社株式の売却による収入	—	155
その他	4	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,838	713

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	492	711
長期借入れによる収入	7,730	6,800
長期借入金の返済による支出	△12,136	△9,723
配当金の支払額	△1,341	△1,917
非支配株主への配当金の支払額	△8	△8
自己株式の増減額 (△は増加)	155	167
その他	△92	△43
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,201	△4,013
現金及び現金同等物に係る換算差額	△85	△12
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,118	6,734
現金及び現金同等物の期首残高	16,161	14,042
現金及び現金同等物の期末残高	14,042	20,777

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、純粋持株会社制によるグループ経営体制を採用しており、持株会社傘下の各事業会社は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ITインフラ流通事業」、「繊維事業」及び「工作・自動機械事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ITインフラ流通事業」はコンピュータ機器及び周辺機器の販売等を行っております。「繊維事業」は化合繊綿、不織布製品、産業資材関連製品、織物、編物、二次製品の製造販売を行っております。「工作・自動機械事業」は生産設備用の機械製品、鋳物製品の製造販売を行っております。

当連結会計年度より、平成29年4月1日付の組織変更に伴い、業績管理区分の見直しを行い、従来「その他」に含めていたゴム製品製造販売業を「繊維事業」に区分変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。

また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高又は振替高等は市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2, 4	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ITイン フラ流通 事業	繊維事業	工作・ 自動機械 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	536,073	67,438	11,708	615,219	2,592	617,811	—	617,811
セグメント間の内部売上高 又は振替高	185	4	—	190	761	952	△952	—
計	536,259	67,442	11,708	615,409	3,354	618,763	△952	617,811
セグメント利益又は損失（△）	8,976	2,957	747	12,680	△55	12,625	1	12,626
セグメント資産	173,497	53,167	15,150	241,814	9,533	251,348	8,183	259,531
その他の項目								
減価償却費	1,202	1,403	465	3,071	202	3,274	—	3,274
減損損失	543	6	—	550	142	693	—	693
持分法適用会社への投資額	678	585	—	1,263	—	1,263	—	1,263
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	320	2,132	288	2,741	74	2,816	—	2,816

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業、ゴルフ場業、不動産業、保険代理店業及びエンジニアリング業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失（△）の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。
3. セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. セグメント資産の調整額は、主に全社資産であり、当社での預金及び長期投資資金（投資有価証券）等8,759百万円であります。
5. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却が含まれております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2, 4	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ITイン フラ流通 事業	繊維事業	工作・ 自動機械 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	582,700	71,021	11,972	665,694	3,902	669,596	—	669,596
セグメント間の内部売上高 又は振替高	234	3	—	237	992	1,229	△1,229	—
計	582,934	71,024	11,972	665,931	4,894	670,826	△1,229	669,596
セグメント利益	9,927	3,309	931	14,168	135	14,304	1	14,305
セグメント資産	194,073	57,052	16,587	267,712	8,828	276,541	10,144	286,685
その他の項目								
減価償却費	1,141	1,388	464	2,994	183	3,177	—	3,177
減損損失	647	0	—	647	115	763	—	763
持分法適用会社への投資額	695	626	—	1,322	—	1,322	—	1,322
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	697	2,653	619	3,971	30	4,001	—	4,001

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業、ゴルフ場業、不動産業、保険代理店業及びエンジニアリング業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額は、主に全社資産であり、当社での預金及び長期投資資金（投資有価証券）等10,871百万円であります。

5. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却が含まれております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

売上高の10%以上を占める単一の外部顧客が存在しないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

売上高の10%以上を占める単一の外部顧客が存在しないため、記載しておりません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	ITインフラ流通事業	繊維事業	工作・自動機械事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	1,052	—	380	—	—	1,432
当期末残高	1,612	—	1,527	—	—	3,139

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	ITインフラ流通事業	繊維事業	工作・自動機械事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	1,052	—	380	—	—	1,432
当期末残高	559	—	1,147	—	—	1,707

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	3,308円 75銭	3,764円 33銭
1株当たり当期純利益金額	391円 53銭	548円 72銭

- (注) 1. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	7,469	10,531
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	7,469	10,531
期中平均株式数(千株)	19,076	19,192

- (注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる自己株式数には、「従業員持株E S O P信託」が所有する当社株式を含めております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動（平成30年6月28日付）

(1) 新任取締役候補

取締役 齊藤 清一（現 執行役員）

取締役 有地 邦彦（現 執行役員）

取締役 松本 裕之（現 ダイワボウ情報システム株式会社 常務取締役）

取締役 中村 一幸

※なお、候補者 中村 一幸氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役の要件を満たしております。

(2) 新任取締役候補の略歴

齊藤 清一 (生年月日 昭和33年6月10日)	昭和57年4月 大和紡績株式会社(現ダイワボウホールディングス株式会社)入社 平成21年6月 ダイワボウノイ株式会社取締役 平成22年6月 同社常務取締役 平成23年6月 同社取締役社長（現任） 平成23年6月 大和紡績株式会社取締役（現任） 平成28年6月 当社執行役員（現任）
----------------------------	---

有地 邦彦 (生年月日 昭和40年2月11日)	昭和62年4月 大和紡績株式会社(現ダイワボウホールディングス株式会社)入社 平成22年6月 ダイワボウノイ株式会社取締役 平成23年6月 同社常務取締役 平成28年6月 当社経営企画室長（現任） 平成29年6月 大和紡績株式会社取締役（現任） 平成29年6月 当社執行役員（現任）
----------------------------	--

松本 裕之 (生年月日 昭和41年1月24日)	平成元年4月 ダイワボウ情報システム株式会社入社 平成24年6月 同社取締役 平成30年4月 同社常務取締役（現任）
----------------------------	--

中村 一幸 (生年月日 昭和23年6月28日)	昭和46年4月 三菱電機株式会社入社 平成18年4月 同社常務執行役 平成21年4月 同社代表執行役専務 平成22年4月 同社代表執行役副社長
----------------------------	--

(3) 退任予定取締役

安永 達哉（現 取締役）

門前 英樹（現 取締役）

幸後 和壽（現 取締役）

※なお、幸後 和壽氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

(4) 昇任予定執行役員

専務執行役員 西村 幸浩 (現 常務執行役員)  
常務執行役員 斉藤 清一 (現 執行役員)  
常務執行役員 有地 邦彦 (現 執行役員)

(5) 新任予定執行役員

常務執行役員 松本 裕之 (現 ダイワボウ情報システム株式会社 常務取締役)  
執行役員 小峰 伴之 (現 ダイワボウ情報システム株式会社 販売推進本部長)

(6) 退任予定執行役員

安永 達哉 (現 専務執行役員)  
門前 英樹 (現 専務執行役員)

平成30年3月期 決算補足資料

1. 設備投資額・減価償却額 (百万円)

	連 結		
	28年3月期	29年3月期	30年3月期
設 備 投 資 額	2,809	2,816	4,001
減 価 償 却 額	3,353	3,274	3,177

2. 有利子負債 (百万円)

	連 結		
	28年3月期	29年3月期	30年3月期
借 入 金	43,378	39,452	37,198

3. 研究開発費 (百万円)

	28年3月期	29年3月期	30年3月期
連 結	1,016	1,056	1,020

4. 従業員数 (人)

	28年3月期	29年3月期	30年3月期
連 結	6,294	5,617	5,650
(内. 海外)	(2,549)	(1,797)	(1,833)
単 独	12	14	12

(注) 嘱託社員を含み、出向社員を除いています。

5. 平成31年3月期の業績予想 (百万円)

	連 結					
	売上高			営業利益		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期
I T インフラ流通事業	278,600	319,300	597,900	3,750	8,050	11,800
織 維 事 業	35,200	37,800	73,000	1,400	2,200	3,600
工 作 ・ 自 動 機 械 事 業	6,200	6,600	12,800	450	550	1,000
そ の 他	1,500	1,500	3,000	50	50	100
合 計	321,500	365,200	686,700	5,650	10,850	16,500

6. 平成31年3月期の設備投資額・減価償却額予想 (百万円)

	連 結		
	上期	下期	通期
設 備 投 資 額	2,550	2,950	5,500
減 価 償 却 額	1,550	1,550	3,100